

「国貨公司」—冷戦時代における香港社会の一面

“The Department Store for Chinese Products:
An Aspect of Hong Kong Society in the Cold-War Era”

芹澤 知広*

Satohiro SERIZAWA

I はじめに

本稿は、2009年度（平成21年度）の奈良大学総合研究所の研究助成を受けて行われた研究「中国語新聞『大公報』から見た1950年代から70年代にかけての香港社会」に関して報告することを目的としている。

最初に、本研究が対象とする中国語新聞『大公報』と、本稿の主題である「国貨公司」の、香港社会における位置づけについて紹介しておきたい。なお、香港の中国語新聞の概要については、筆者の別稿も参照されたい〔芹澤 2009a〕。

香港は、中国語新聞の歴史にとって、きわめて重要な場所である。卓南生の先駆的な研究が明らかにしているように〔卓 1990〕、香港では、中国人資本による、本格的な近代中国語新聞『循環日報』が1874年に発刊されるよりも以前の時代から、すでに『香港船頭貨価紙』（1857年創刊）や『中外新聞七日報』（1871年創刊）などの中国語新聞が発行されていた。

19世紀末の香港の有力紙は、上記の『循環日報』と、『香港船頭貨価紙』の後身である『香港中文新報』、そして『中外新聞七日報』の後身である『香港華字日報』であった。さらに20世紀に入ると、『華僑日報』（1925年創刊）、『工商日報』（1925年創刊）、『星島日報』（1938年創刊）が三大紙として香港で普及した。

それでは、『大公報』は、どのようにして香港社会での重要性を獲得するようになったのだろうか。じつは『大公報』は、香港ではなく、天津で1902年に創刊された中国語新聞である。しかし、中国の共産主義革命の時代から現在に至るまで香港で継続して発行されているため、百年以上の歴史をもつ。そのため中国語新聞の歴史のなかでは、とくに注目すべき新聞であるといえる。

『大公報』を創刊した英華（英斂之）は、清朝末期に立憲君主制を進める思想をもっていたが、辛亥革命で挫折し、『大公報』を売り払った。その後、『大公報』は1925年末に停刊した。そして、翌年の9月1日から『大公報』は「四不主義」を掲げて再スタートを切った。「四不」とは、政

治的な党派に組みしない「不党」、言論を金銭で売り渡さない「不売」、新聞を個人の利益に用いない「不私」、感情にまかせて周囲の言動に盲従することを戒める「不盲」の4つのことである[李 2005: 279]。

『大公報』は、天津が陥落した1937年8月以降は重慶に移り、重慶では1952年まで発行されている。このほか、1930年代から40年代にかけては、上海版、漢口版、香港版、桂林版も発行されており、全国紙としての重要性をもっていた。現在の香港版は、1948年3月15日から発行されているものであるが、それよりも以前、日中戦争時期の1938年8月13日から、日本軍の占領が始まる1941年12月13日までのあいだにも香港版が発行されていた[李 2005: 280]。

1948年に香港で復刊された『大公報』の香港版が、天津版を引き継ぐものであったことは、1926年に「四不主義」を掲げて再スタートした時の中心人物の一人、胡政之が中国本土の上海から英領の香港へと渡ってきて復刊したことからもわかる。しかしながら、李谷城によると、胡政之が上海から香港へと連れてきた重要人物の多くは、中国共産党の地下黨員であったために、復刊から一ヶ月ほど経って胡政之が病気のために上海へ戻ると、香港の『大公報』は、中国共産党に接近し、国民党とは距離を置いて、「左派」陣営の新聞である立場を明らかにした[李 2005: 328-329]。

そして、戦後の香港において、『大公報』は、『文匯報』（上海のイギリス租界で1938年に創刊され、香港版は1948年の創刊）と並んで、中華人民共和国を支持する「左派」陣営の代表的なメディアとして、その「親中」と「愛国」のイデオロギーに基づく報道を香港で展開してきた。

本研究に関して、筆者は2009年10月10日から2010年1月30日にかけて、奈良大学図書館にて企画展示「香港の新聞『大公報』とその周辺」を担当した[芹澤 2009b]。そのなかで展示した1960年代の『大公報』の実際の紙面からも、当時の『大公報』が左派を代表する新聞であったことがわかる。企画展示では、1960年、1965年、1970年のそれぞれの年の10月1日付けの紙面を展示し、「国慶節」といわれる10月1日の中華人民共和国の建国記念日を盛大に祝う、記事や広告を紹介した。

そして当時、新聞の紙面とは別に、街頭に見えるかたちで「親中」や「愛国」を表現する媒体となってきたのが、本稿の扱う「国貨公司」である。「国貨公司」とは、中国製品を専門に扱うデパートの総称である。「国貨公司」は、デパートの建物の外側に大きく張り出した、中国の共産主義を称揚する文字広告のほかに、『大公報』の紙面の上でも、そのプレゼンスを発揮している。

上述した企画展示では、1975年10月15日付の『大公報』の紙面も紹介した。それは、1970年秋の「中国出口商品交易会」の開幕を祝う全面広告である。「中国出口商品交易会」とは、1957年の春季以来、毎年春と秋の2回、中国広東省の広州市で行われている中国最大の輸出品見本市である。日本語では「広州交易会」、英語では「Canton Fair」として知られている。この広告を出した広告主は、中国製品を扱う香港の商社であるが、その中央には17ずつ2段に分かれて、「国貨公司」の社名が34並んでおり、一際目に付く（なお、34社のうち3社は、社名のなかで「国貨」とは名乗っていないが、合同で広告を出しており、中国製のじゅうたん、衣服、土産物を扱う同種の会社と見なすことができる）。

冷戦時代、中国の製品がどのように「西側」へ輸出されるのか、同時に「西側」の製品がどのように中国へ輸入されるのかということは、世界各地の人々の大きな関心事であった。その貿易活動にとって、中国広東省に隣接し、「東洋の真珠」として資本主義陣営の基地であった英領香港は、1949年以降、特別な意味をもった。中国製品を専門に並べたデパートである「国貨公司」は、香港の住民や海外の華僑が中国の製品を自家用に買う、あるいは、中国の郷里を訪問する時に持っていく土産として「西側」の製品を買う場所として、1997年の中国返還以前の香港では、きわめて重要な都市施設であった。

II 中国におけるデパートの起源

ウェリントン・チャンによると、香港がまだ田舎であった1840年までの時代、上海や広州などの中国本土の都市で発達した中国人の小売業は、以下の3つに分類される。1番目には、食品や化粧品などの日用品を扱う「雑貨店」。とりわけ化粧品などの小間物は行商のかたちで売られていた。2番目には、蘇州や杭州でつくられた工芸品を扱う「京貨店」。そして3番目には、輸入品である「洋貨」を扱う「洋貨店」であるが、多くは広東省や福建省の商人が経営していたために「広貨店」ともいわれていた [Chan 1998 : 67]。

そして、1850年代以降、この「広貨店」が、広東人の職人が輸入品をまねてつくった新式の製品を扱うようになり、1870年には輸入製品と国産製品、高級品と日用品を幅広く扱う「洋広雑貨店」が生まれ、1900年代になって、中国人によるデパートが誕生した [Chan 1998 : 67-68]。

なお、世界各地の産品を幅広く扱うということで「環球百貨」ということばも20世紀には使われるようになる。上海のデパートについての中国語の研究を日本語で紹介した島一郎によれば、1920年ころから「雑貨店」が「百貨商店」を名乗るようになり、1929年に国民政府が「工商同業公会法」を制定すると、「百貨商店」に名称が統一されていくという [島 1995 : 18]。

20世紀初めにつくられた中国人のデパートの起源は、広東省香山県（後の中山県）に祖籍をもつオーストラリア華僑が、オーストラリアのデパートを研究して、まず香港にデパートを開店し、その後上海や広州へ進出したことに求められる。なお、香港と広州の代表的な中国人のデパートについては、近年、菊池敏夫が日本語論文として紹介しているため [菊池 2009]、以下では本稿の議論に重要な部分に焦点をあて、なるべく重複しない情報を記す。

19世紀末に香港へ入ってきた中国製品は、「国貨」ではなく「蘇杭百貨」といわれていた。これは、刺繍用の糸など、蘇州や杭州の製品であり、上述した「京貨」にあたる。現在の香港島のセントラルにある「蘇杭街 (Jervois Street)」は、もともと英語を中国語に直して「乍畏街」と言われていたが、当時、ここに「蘇杭貨」を扱う中国人商店が集まっていたので、自然に「蘇杭街」といわれるようになった。その中国人商人が、「洋貨」を扱うようになったのは、1908年ころのことだとされている [経済導報社 1960 : 99]。

香港最古のデパートとしては、イギリス人が1850年に開業した「連卡佛 (Lane Crawford)」があるが、最初の中国人によるデパートは、1900年につくられた「先施 (Sincere)」である。1880年代からオーストラリアで商売を始めていた馬應彪は、1894年に香港に来た。オーストラリア

のデパート「Anthony Hordern & Son」を創業して成功したアンソニー・ホーダンになって、西洋のデパートを中国につくろうとした馬は、1900年に香港島の「皇后大道中（Queen's Road Central）」に2階建てのデパート「先施公司」を建てた。「先施」とは英語「sincere」の中国語音訳にあたる。馬が導入した新たな販売方法は、ショー・ウィンドウを用意すること、定価販売〔「不二價」といわれる〕をすること、そして、郷里の香山区から若い男女25人を連れてきて、接客のトレーニングをするということだった。しかし、女性の販売員については、馬のビジネス・パートナーに評判が悪く、あきらめなければならなかった。中国の大都市に女性の販売員が生まれるには、さらに30年を要したという [Chan 1998 : 70-71]。

1907年には、郭楽と郭泉の兄弟が「永安 (Wing On)」デパートを、香港に開業した。郭楽がシドニーで働いていた「永生莊」は、オーストラリアのクイーンズランド州とフィジーのあいだのバナナ貿易で成功した青果卸売り業者である。香山区出身者によってつくられたもので、郭氏兄弟のイトコモも所有者に加わっており、創業者のうちの一人は馬応彪だった。そこでの経験から数年後に郭楽は、「永安」という青果を扱う会社をつくった [Yen 1998 : 50]。

郭氏兄弟が中国に帰国してデパートを創業した動機として、「永安」を研究したイエン・チンワンは、ナショナリズムという形跡は認められず、香港を選んだのは、他の中国の都市よりも社会的・経済的に発達していて、外国の影響も大きかったことによるものだと指摘している [Yen 1998 : 51]。また、「永安」の創業者やその子孫は、「先施」の影響を公的には認めないが、現在のリーダーのなかには郭氏兄弟が馬応彪の影響を受けたことを認める者もいると述べている [Yen 1998 : 52]。そして「永安」は、「先施」が始めた「不二價」も導入している [Yen 1998 : 53]。

なお、馬応彪からの直接の影響が明らかなのは、1926年に上海でオープンした「新新百貨公司」である。創業者の李敏周は、やはり香山区出身のオーストラリア華僑である。起業するために1922年にオーストラリアから上海へ来た李は、幼なじみの劉錫基に会った。劉は当時、1914年に開業した「先施」の上海支店のマネージャーをしていた。「先施」の香港本店の経営方針に不満をもっていた劉は、独立の志をもっていた。それが後の「新新」へとつながった [李 2002 : 4]。また、当時「先施」の上海支店を「監督」の名義で主導していた黄煥南は、李敏周の妻の母の兄にあたり、同じくオーストラリア華僑だった [李 1987 : 118-119]。

「先施」、「永安」、「新新」の経営者や従業員は、オーストラリアにゆかりのある香山区出身者というだけではなく、敬虔なキリスト教徒（プロテスタント）という共通点もあった。李敏周の息子の李承基が書いているところによると、上海において、この3つのデパートは日曜日にそれぞれが礼拝を行っていた。しかし、広東人の牧師は少なかったので、3つのデパートを掛け持ちするという困難があった。それを見た李敏周は、協議して、共通の広東語の教会を建てることを提案した。そして、広東人が多く住む「虹口」〔日本では、日本人が多く住む共同租界「ホンキョウ」として知られている〕に「合一堂」という広東語を用いる聖公会の教会が建てられた [李 2002 : 34-35]。

筆者は、2010年8月、オーストラリアのシドニーにて調査を行った時（その調査は、平成22～24年度・科学研究費補助金・基盤研究（A）「東南アジア大陸部における宗教の越境現象に関

する研究」(研究代表者・京都大学大学院・片岡樹准教授)の一環として行われた)、19世紀以来の歴史をもつ「雪梨華人長老会」(The Chinese Presbyterian Church, Sydney)の礼拝堂を訪れた。建物の中には、「其道大光」という大きな金色の四文字が書かれた中国語の赤い扁額が飾られている。その右には、「主降一千九百十年十二月立」という年号と、その時に行われた礼拝堂の建設〔現在の礼拝堂ではない〕を示す「雪梨埠 長老會聖堂落成大喜」という文字が書かれてあり、左には、次のように寄進した人名17が3つのグループに分かれて挙がっている。上から、「廣州」、「歐彬 馬永燦 馬應彪 陳霞」、「劉錫基 蕭閣 歐亮 郭樂 郭泉 孫智興」、「蕭元意 容子榮 李殿洪 徐福 歐陽慶 歐輝林 馬祖金」、「敬送」となる。上述したデパートに関係した名前がいくつも見える。

上海の「四大公司」は、上述した「先施」、「永安」、「新新」に「大新」を加えたものである。それに対し、香港の「四大公司」は、「先施」、「永安」、「大新」、「中華」になる。

「大新公司」の香港での創業年は、1948年刊の『香港商業録』の記事によると、1917年(「民国六年」)とあるが〔中国新聞社 1948：13〕、1951年刊の香港中華総商会の『香港商業年鑑』では1910年〔香港中華総商会 1951：464〕、1958年刊の『香港中華総商会会員名録』では1912年になっている〔香港中華総商会 1958：165〕。上海支店は1936年に創業している〔中国新聞社 1948：13〕。創業者は、蔡昌、蔡興、黄仲林、卓叔和などで、李承基によれば、蔡昌と蔡興は李氏と同じ香山県石岐鎮の出身である〔李 1987：122-123〕。蔡興は、オーストラリアで「永生莊」の経営にもかかわっており〔Fitzgerald 2007：67〕、香港では「先施」の社長だった〔Fitzgerald 2007：70〕。

「中華百貨公司」は、上記『香港商業年鑑』と1958年の『香港中華総商会会員名録』によると、1933年創業である。その間、会社を運営してきたのは、陳少霞である〔中国新聞社 1948：13〕。陳少霞は、1909年に「先施」が「有限公司」として香港で登記した時に、出資して加わったオーストラリア華僑であるという〔馮 1997：59〕。上で紹介した「雪梨華人長老会」の1910年の扁額に人名が出てくる「陳霞」と同一人物であろうと思われるが、筆者は未確認である。

Ⅲ 「国貨公司」の起源

「国貨」についての先駆的な研究を行ったチュン・ワイキョンによれば、「国貨」には次のような定義がある。1928年に国民政府が定めた「国貨暫定標準」にもとづくと、中国人が所有し、中国人が運営している工場で、中国人の労働者と中国起源の原材料でつくられた製品のことである〔Chung 2005：185〕。

「国貨」として分類された製品が特別な意味をもつようになったのは、中国のナショナリズムの時代である。清末から民国初期の時代、欧米の各国が利権を握ろうとして中国に入っていた。日本も1894年の日清戦争の後、その列に加わる。「洋貨」は西洋の品物を主に指すが、日本製品も「東洋貨」として「洋貨」に含まれる。そして、この時代の中国に、「洋貨」を駆逐し、「土貨」(地元の製品)を守る運動が起きた。

1905年には、アメリカ合衆国の中国人移民労働者規制に反対して、大規模なアメリカ製品排斥

運動が起きた。また、1908年には「辰丸事件」をきっかけに中国南部に日本製品排斥運動が起きた。そして排斥運動と対になって生じた「提唱土貨運動」は、1911年の辛亥革命の後、「中華国貨維持会」がつくられて組織化されることになる〔潘 1998：1-7〕。

香港における最初の中国製品デパート、「中国国貨公司」も全国的な国貨運動のなかで設立されたものである。日中戦争の口火となった1931年の「九一八事変」の後、上海の実業界が中心になって、国貨運動を具体化する組織「中華国貨産銷協会」がつくられる。そして、1932年に中国製品を小売りするためのデパート「上海中国国貨公司」が設けられ、同じように「中国国貨公司」という名前の付いたデパートが全国各地につくられていった。1937年には、全国の国貨公司を統括する「中国国貨聯合営業股份有限公司」がつくられた。しかし、この年は、上海が日本軍の手に落ちた年であり、その後の国貨運動は香港へと移された〔中国国貨有限公司 1988：32〕。

香港では実業界が中心になって、「中国国貨公司」の設立が計画され、上海から香港へ移ってきた杜月笙〔上海の秘密結社「青幫」のリーダーとして知られる〕を理事長にして、1938年に「香港中国国貨公司」がオープンした。それから香港が日本軍の手に落ちるまでの3年間、「香港中国国貨公司」は九龍とマカオに支店を出すまでに発展した〔中国国貨有限公司 1988：32-33〕。

「国貨」についての英文の研究書を著したカール・ガースは、博覧会など、消費文化の近代的装置を「商品のスペクタクル (commodity spectacles)」と呼び、近代中国の「国貨」運動を「民族主義的な商品のスペクタクル (nationalistic commodity spectacles)」と名付けている。ヨーロッパやアメリカの「商品のスペクタクル」が、物から個性を取り去って普遍的な交換価値を商品に与えることを目指したのに対し、中国の「民族主義的な商品のスペクタクル」は、民族主義を目に見えるかたちで制度化する、中国という特定国家の商業を称揚するものであった〔Gerth 2003：207〕。そして、会期が終われば消えてしまう博覧会とは異なる、常設展示をするための施設としての博物館が建設され、常設的な市場が用意された。「国貨公司」とは、外国製品のボイコットと対になり、中国国民に自国の製品だけを売る常設市場としてつくられた都市施設である〔Gerth 2003：209-210〕。

香港に「中国国貨公司」がつくられた1938年には、香港で初めての工業製品展覧会が開かれている。香港の製造業の歴史について研究した李培徳の論文によると、当時は香港製品を「国貨」として売り出すことが目的であったため、香港の製造業者が自身の工場に、「中」、「華」、「民」、「国」の四文字から一字を取った名前を付けることが流行していた〔李 2010：88-89〕。しかし、香港社会において「国貨」という属性を強調するかどうかは時代によって異なり、1938年の展覧会は「香港中国貨品展覧会」という名称であったが、戦後の1951年には「香港華資工業出品展覧会」となり、さらに1961年になると「香港工業出品展覧会」〔香港では一般に「工展会」として知られている〕と変化して、「国貨」の2字が「香港」にとって替わられてしまったという〔李 2010：91-92〕。このことから、戦後の香港において、「国貨」という言葉が特別な意味を帯び、単なる中国人（華人）企業の商品ではなく、中国本土（中華人民共和国）の生産品という意味に限定されていったことがわかる。

IV 戦後初期の香港の「国貨公司」

戦後は中国の共産主義革命によって、かえって香港に「中国国貨公司」が残ることになる。その社史にもとづいて、戦後初期の経過を辿ると以下ようになる〔中国国貨有限公司 1988：34-35〕。

戦後は内戦のために中国本土の工業生産が落ちたため、香港製品で補充するという苦勞があったが、帳簿のうえでは日本占領期直前の時点よりも、資産は倍増していたため、経営については不安がなかった。人口が減少していたマカオの支店を1947年に閉めて、店員を香港に引き返し、香港本社の発展を期した。

1947年には、まず「中国国貨聯営公司」〔上記「中国国貨聯合營業股份有限公司」と同一と考えられる〕、及び「広州中国国貨公司」とともに「合記公司」という中国の反物の輸出の会社を設け、さらには「陽春公司」とともに「合成公司」という中国の綿布の輸出をする会社を設けて、2年間に大きな利益があった。その後、この2社を解散し、「中国国貨聯営公司」とともに「聯港紗布合作戸」を組織して反物・綿布の輸出を続けたが、1952年に続けることができなくなった。しかし、ちょうど中国の貿易政策が変更され、綿織物の輸出が解禁された。

1955年10月には、「中国銀行」と「華潤公司」の協力で、中国の新製品を紹介するショールームがオープンした。当時の東南アジアへの人気の輸出品には、綿布・綿織物のほか、次のようなものがある。英領シンガポール、タイ、英領ボルネオへは化粧品。英領シンガポールと英領ボルネオのサラワクへは「胡蝶牌」のミシン。レコードは、インドネシアの客家の華人が多く買っていたが、後に輸入を禁止された。ミシンの輸出が増えたのは、かつては上海からシンガポールへ直接輸出されていたことと、かつてオランダ商人が上海で製造していた品物が東南アジアへ入らなくなってしまったことが関係している。

「華潤公司」は1948年に設立され、1952年に中国の対外貿易部が成立すると、香港・マカオ・東南アジア地区の輸出入における総代理となり、中国銀行ビルにオフィスを構えた〔華潤公司 1988：46〕。なお、李承基によると、1949年の中華人民共和国建国以前から香港で地下活動を行っていた「聯和公司」が「華潤公司」の前身で、中華人民共和国建国の後に公的機関として活動するようになる。「華」は「中華」の「華」、「潤」は毛沢東の別名「毛潤之」の「潤」に因むという〔陳 2000：309〕。

中華人民共和国成立後、日本においても、国交のない中国への日本製品の輸出と、中国製品の日本への輸入が大きな課題となった。この日中貿易にとっても、香港の「華潤公司」が大きな役割を果たしていた。「天津甘栗」として知られる中国北部特産の栗の輸入に、戦時中から関わっていた「株式会社甘栗太郎」の柴源一郎が語っているところでは、1949年に「日本甘栗加工商業協同組合」が設立され、同年から商社経由で日本への栗の輸入が始まった。当時の日中間の取引はバーター方式であったため、商社を経由するのが好都合だった。1954年以降は栗の輸入量が1千トンを超えるまでに上昇した。しかし、長崎のデパート「浜屋」の中国物産展に掲げられた中華人民共和国国旗が侮辱を受ける「長崎国旗事件」が1958年5月2日に起きると、中国の特産である甘栗が日本へ入って来なくなってしまった。柴氏自らが香港へ行って調べてみたところ、「華

潤公司」傘下の食品部門「五豊行」が日本向けの商品を押さえて、いっさい船積みさせないようにしていることがわかったという [日中貿易逸史研究会 2000 : 74-75]。

V 「国貨公司」の黄金時代

1950年代後半から60年代前半にかけての時代が、「国貨公司」の黄金時代になる。

「香港中国国貨公司」は、1958年の初めに「中国国貨聯営公司」と経営を統一し、「香港中国国貨公司」の株を「華潤公司」に委託し、理事会にもその役員を招いて、実質上「華潤公司」の管理下に置かれることになった [中国国貨有限公司 1988 : 35]。しかし、いっぽうで興味深いのは、この時期に、「華潤公司」の中国資本とは直接は関係なく、インドネシアから帰国した「愛国華僑」が多くの国貨公司を香港につくったことである。

とくに「香港中国国貨公司」と関係が深いのは、福建人の邱文椿である。本人の書いているところによると、1957年に南洋から香港へ戻った邱は、香港の人口が増加し、旅行業が盛んになっていることに目を付けて、日用品を扱う百貨店業に可能性を見いだした。安くて種類の豊富な中国製品は、香港社会のあらゆる層に需要があると考えて、1958年に「中国中発有限公司」を設立し、「国貨」の卸売りを始めた。当初は、経験不足と香港市場についての理解不足から、思ったような成績は上げられなかったが、1960年代に入ってから数字が上昇してきたという [邱 1965 : 4]。

「香港中国国貨公司」は、この「中国中発公司」に投資し、以前から行っていた紡績製品の卸売部門を「中国中発股份有限公司」で行うことにした [中国国貨有限公司 1988 : 35]。1963年には、「中国中発公司」と邱文椿らとともに「萬新服装公司」をつくり、また1964年に邱文椿が「大華国貨公司」を香港島のセントラルに開業するときにも投資し、役員を外向させている [中国国貨有限公司 1988 : 36]。そして、さらに後の1994年には、「大華」と「中国国貨」を合併させるかたちで、「華潤百貨」がつけられた。

「中発」や「大華」のほかにも、香港を代表する「国貨公司」が、帰国華僑によって、このころつくられている。タイのバンコクで生まれ、広東省梅県に祖籍をもつ客家華僑・鍾銀昌は、戦後、同郷の孫城曾らとともに「正豊莊」という華僑送金を扱う商社を香港でつくっていた。そして、この「正豊莊」とインドネシアからの客家帰国華僑が協同して1958年に「中僑国産百貨公司」をつくった [林・鄧 2009]。

1959年には、同じくインドネシアからの客家帰国華僑の余連慶（「余慶」、「余碧友」）によって「裕華国貨公司」がつけられている。余連慶らインドネシア華僑は、1957年に中華人民共和国の僑務弁公室の招待を受け、香港経由で北京に帰国して建国記念日の式典を見学した。その時の希望に満ちた祖国の印象が強く影響し、香港で中国製品を扱う商売を始める決心をしたという。余連慶は18歳で故郷の梅県を離れ、「水客」（船に乗って故郷と南洋を往復し、手紙や物を運ぶ仕事）となって生計を立て、後には華僑送金も扱う貿易会社を経営していた [劉 1998 : 93-94]。

また、福建人が多く居住する香港島のノースポイントにある「僑冠大厦」の「華豊国貨公司」も、1960年代に金門島出身のインドネシア華僑・許東亮によってつけられた。2002年12月25日

付の『大公報』の記事によると、1916年生まれの許東亮は、2002年12月13日に中国の「華僑大学」から名誉博士号を授与されている。華僑大学は、1960年に香港と海外の華僑のための大学として設置され、改革開放後につくられた理事会では、許東亮は副理事長に任命されている [陳 2002]。

1960年代に多くの「国貨公司」がつくられたことは、香港中華総商会の会員名簿から数字を挙げて示すことができる。上述した1958年版の会員名簿では、「華洋百貨業 (Chinese & Foreign Sundry Goods)」として、「先施」、「永安」、「大新」、「中華百貨」、「香港中国国貨」、「中僑国産百貨」など、23社が載っているにすぎない [香港中華総商会 1958：164-165]。それが、1970年の会員名簿では、「国産百貨業 (Chinese Products)」というカテゴリーで、41社（個人会員を除く）が載っている [香港中華総商会 1970：291-296] (表1参照)。

この41社の所在地を見てみると、ヴィクトリア港に面した香港島の19世紀以来の商業地区や、九龍半島に開発されたネイザン・ロード沿いの商業地区のほか、九龍の外延部の黄大仙や慈雲山の公団住宅地区や、上水、元朗、荃湾などの新界地区の市場町に「百貨公司」がつくられていることがわかる。

20世紀の初めに香港でデパートが設立された時、その所在地は香港島のセントラルなど、住宅地区ではなく行政や商業の中心地であり、扱われる商品も、香港の中国人住民にとっては日用品ではなく贅沢品であったと考えられる。しかし、中国からの難民が多く香港に流入し、彼らが定住生活を始めた1950年代以降の時代、「国貨公司」の扱う中国製品は、彼らにとって、安くてなじみのある日用品であった。そのため、「国貨公司」は香港や九龍の商業地区ばかりではなく、住宅地区や新界のニュータウンにもつくられる必要があった。

なかでも、収入の低い労働者階級にとって、安い中国製品は魅力的であった。中華人民共和国を支持する労働者や労働組合にとって、中国製品を愛用することには政治的な意味合いが当然あったが、香港で暮らす個々の生活者としての彼らには、経費の節約という実利的な意味合いもあったと考えられる。例えば、デパート勤務者の労働組合である「港九百貨商店職工会」は、組合員の生活負担の軽減と、組合員の「国貨」の愛用を推進する目的で、「工友服務部」を1954年に設け、給食のサービスを行い、「国貨」の日用品を仕入れて販売することを始めている [港九百貨商店職工会 1986：17]。

VI インドネシアからの帰国客家華僑

1959年刊の『香港工商業概覧』には、2つの「国貨公司」が紹介されているが、いずれもインドネシアから帰国した広東省梅県に祖籍をもつ客家人が、新界の市場町に1959年に開業したものである。

「元朗新新百貨公司」は、表1の37番にあたる。『香港工商業概覧』によると、インドネシアからの帰国華僑、黄志祥が、元朗の市場の立つ中心地に新たにデパートを建設し、1959年5月3日のオープンには、「嘉属同郷会」理事長で、「中僑国貨公司」理事長の孫繩曾がテープカットを行った。また、このデパートのマネージャーの李本昌も梅県に祖籍を持つという [麗的呼声日報

1959：192]。

「荃湾華僑百貨公司」は、「国貨」とは名乗らず、「華洋百貨」として、日用の必需品と布類を扱うと説明されている。1959年6月25日に荃湾衆安街にオープンした。マネージャーの丘維芳は、現在51歳で、広東省の梅県籍。30年前に出国してインドネシアで「華洋百貨」の卸売業に携わっていたという [麗的呼声日報 1959：192]。

それでは、なぜインドネシアにゆかりのある客家が、香港で「国貨公司」に携わることが多いのか。いくつか考えることのできる要因を、以下で指摘しておく。

1つめには、梅県の客家の多くがインドネシアへ渡っているということである。19世紀以来の「嘉応州」は、「梅県」「興寧県」「五華県」「蕉嶺県」「平遠県」の5県から構成されており、現在の「梅州市」は、かつての「梅県」を「梅県」と「梅江区」とに分け、「大埔県」と「豊順県」を加えている。「客家」は、中国北部から南下したという伝承を持ち、四川省や海南島（現、海南省）、台湾など、中国のあらゆる地域に散らばって居住している漢民族の下位集団であるが、広東省や東南アジアの客家の多くが祖籍地とするのは、この「嘉応州」地域である。このことを踏まえて、2001年刊の『梅州市華僑志』にもとづく人口分布の表を見ると（表2参照）、旧「嘉応州」地域で、「梅江区」を含む旧「梅県」地域からインドネシアへの移民が際立って多いことが認められる。

梅県客家の多くは、インドネシアで日用品を扱う「よろず屋」を営んだ [梅州市華僑志編纂委員会・梅州市華僑歴史学会編 2001：27]。この「よろず屋」は、インドネシア語で「ワルン」(warung)、客家語で「ア・ロン・ティアム」(「亜弄店」、「阿廊店」と呼ばれている [哈 1994：104]。インドネシアの地方の小さな町に「よろず屋」を開き、商品を揃えるうえでは、梅県客家華僑のネットワークが生かされたと思われる。そして、そのネットワークが香港での「国貨公司」へとつながったと考えられる。

いっぽう香港では、インドネシアの華人が必要な日用品や「ワルン」が扱う中国製品を提供する「弁庄」という仲買業が発達していた。戦前、東南アジアへ向かう客家華僑が増えるにつれて、彼らを対象にした同郷の商人による旅客代理業（「客行」）がまず発達し、その「客行」がやがて現地に支店を開設したり、旅行する「水客」と関係を結んで商品の手配をしたりすることを始め、「弁庄」が生まれた [劉 1960：29]。そして、1893年には、「嘉応州」や、その近隣の客家地区出身の「弁庄」の同業組織として「安慶堂」が香港に設立されている [劉 1996：171]。

インドネシアの梅県出身者と連絡する香港の梅県出身者の多くは、インドネシア専門（「印尼線」）の「弁庄」を営んでいた。戦後の数年間は黄金時代とも呼ぶべき繁栄を呈したが、インドネシアの経済が悪くなり、政情が不安定のため、やがて香港とインドネシアの貿易は頓挫し、インドネシア向けの「弁庄」は転業を余儀なくされたという [劉 1960：29]。

なお、表2を見るとわかるように、香港では梅県よりも興寧県や五華県の出身の客家の人口が多い。興寧県出身者は、香港では籐製品の産業に特化していることで知られている。1977年時点の状況を報告した記事にもとづく、1970年代当時は香港で加工する籐製品の原料をインドネシアから輸入していたようである [旅港嘉属商会 1978：8]。また、表1の20番「中寧国貨」のように、興寧客家によって創業された「国貨公司」もある。いっぽう五華県出身者は、香港では

建築業に従事している。香港には「五華阿哥硬打硬」という流行語があり、五華人の頑固な性格と石に関係した仕事の両方を指しているという〔李 1960：30〕。香港は硬い岩盤をもつことで知られ、古くから客家の石工が香港の山から石を切り出していた。そのことと五華人の建築業が関係していると想像できるが、筆者は未確認である。

また、香港の百貨店のなかでは、梅県に祖籍をもつモーリシャス華僑、古瑞庭によって戦前につくられた「瑞興」が有名である。創業者・古瑞庭の後を継いだ次男の古勝祥が語っているところによると、祖父に従ってモーリシャスに渡った古瑞庭が、単身故郷へ嫁を取るために戻ろうとしたが、第一次世界大戦のために香港に逗留せざるをえなくなり、香港に住み着いたという。そして資本をためた後、1926年に香港島のワンチャイに「瑞興公司」という雑貨店を開き、1933年にセントラルへ移って本格的にデパートとしてスタートした。戦後、1946年に父親が急死して古勝祥が後を継いでからは、1956年に自動ドアを導入し、1957年、58年ころには、戦前以来、中国製品、日本製品、イギリス製品しか知らなかった香港の消費者に、イタリアのファッションを紹介し、1960年代にはフランスのブランドを輸入するなど、欧米の高級品を並べて、香港の有名人のほとんどを顧客にしたという〔何 1993：148-155〕。

このエピソードから察すると、「瑞興」は当初から「洋貨」を指向しており、「国貨」を志向する戦後の梅県の帰国華僑とは接点がないように思われる。むしろ、「瑞興」は戦前にデパートを経営したオーストラリアの香山華僑とつながっている。古勝祥は、上海の聖約翰大学〔St. John's University、アメリカの聖公会によって設立された〕で李承基の1年先輩だった。上海から香港へ来た李承基は、1952年2月に偶然香港で古と再会し、「瑞興」のマネージャーの職を請われる。李は、「瑞興」で日本との貿易路線を推進し、上海の「新新百貨公司」がもつ歴史的なつながりから日本の三菱財団と連絡をとって、再度の合作に成功したという〔李 2002：388-390〕。

2つめには、上述した戦後のインドネシア情勢と関係するが、1950年代から60年代にかけてのインドネシア華僑の置かれた政治的状況がある。1949年の中華人民共和国成立後、独立直後か独立過程であった東南アジア諸国は、華僑華人を利用しての中国の革命の輸出を警戒した。また東南アジア諸国の華僑華人は居住国の国籍を取得して二重国籍になった。そこで、1955年のバンドン会議で、周恩来総理は二国間の二重国籍防止条約による解決を呼びかけたが、インドネシアのみがそれに応じた。しかし、1955年にインドネシアと中国のあいだで調印された条約は、問題を解決するどころか、インドネシアにおける華僑華人への差別・迫害をかえって激化することになった〔田中 1995：247〕。

中国の共産主義革命直後、華僑の親類がいる家は「地主富農」として扱われたが、中国は、その政策を1954年に改変し、1955年の初めには華僑が帰国して投資することを優遇する政策を発表した〔鄧・陸 1997：276〕。この華僑政策に呼応して1955年に広東省に投資した華僑のなかで、人数がもっとも多かったのはインドネシア華僑であり、237人あった〔鄧・陸 1997：279〕。

そして、第I節で紹介したように、1957年から広州において「中国出口商品交易会」が開かれるようになり、中国と香港のあいだの貿易が盛んになった。1957年の「中国出口商品交易会」の成功と中国関係市場の安定が、1958年に多くの「国貨公司」が香港で開業された原因だとする指摘もある〔鄧・陸 1997：284-285〕。

なお、インドネシアから香港へ帰国した梅県客家人の多くは、「旅港嘉属商会」（1993年に「香港嘉应商会」に改称して現在に至る）に参加している。1916年の創設で、1996年刊の80周年誌では、1949年の新中国成立とその後の改革開放の後に、「中華民族優良伝統」をもつ「客家精神」を発揚すべく努力し、香港の各方面で事業の多元化を行いつつも、「経営国貨」に重点を置いて、会員を増加させてきたことが謳われている。そして、1996年時点での「商号会員」は89を数え、代表的な企業として、「維他奶」、「田氏化工廠」、「金利来集団」、「中僑国貨公司」、「裕華国貨公司」、「瑞興百貨公司」、「大家樂」、「大快活」、「中国宏興（集団）」、「中国大成行」、「南方国際集団」、「新寶徳集団」、「星光集团有限公司」、「緑丹蘭集団」、「辰衝図書」が挙げられている〔香港嘉应商会 1996：27〕。

これらの企業は、必ずしもインドネシア帰国華僑によるものではないが、「田氏化工廠」の創業者で「人造皮革大王」として知られる田家炳は、インドネシア帰国華僑である。1919年に大埔県で生まれ、1937年にベトナムへ行き、陶器を焼くための土を中国からベトナムへ輸入する商売に従事するが、日本軍の SWTOW 侵入によって中国からの輸出が中断すると、インドネシアへ転じ、ジャカルタでゴム関係の産業に従事し、人造皮革の工場を経営していた。そして1958年にジャカルタの工場を放棄し、香港へ移り、新たに工場を建てて人造皮革に打ち込んだ〔香港嘉应商会 1996：48〕。また「金利来集団」の創業者で、「ネクタイ大王」として知られる曾憲梓は、1934年に梅県に生まれ、1961年に中山大学生物系を卒業し、1963年に移民する許可を得てタイへ移り、ネクタイ製造の技術を学んだ。そして1966年に香港へ移り、600平方フィートの家の1室を工場にして、ネクタイ製造に着手した〔香港嘉应商会 1996：45〕

「旅港嘉属商会」は、雇用者側の組織であり、いわば「東家」の組織であった。それに対し、被雇用者側、「西家」の組織として、1896年に設立された「義安公社」がある。「義安」とは「嘉应州」が設置される前の地名「義安州」に由来し、「公社」は1871年にパリで起きた労働運動がもたらした「巴黎公社」に因むという〔香港義安公社 1996：23〕。

しかし興味深いことに、1950年代後期からの国貨会社の開業ブームによって、「義安公社」の社員は380人を数えるまでに増加したが、いっぽうで、被雇用者のなかから起業して社長になる会員も多くなり、「義安公社」の会員のなかで占める「東家」の数が増加していったという。そして、新入社員の条件を被雇用者（「職工」）に限定しないことになった〔香港義安公社 1996：24〕。

1953年から1958年にかけて「義安公社」の理事長であった梁桃麟は、「中天国貨公司」の代表として「旅港嘉属商会」の1960年の会員一覧に出てくる〔旅港嘉属商会 1960：91〕。また、1959年から1962年にかけて「義安公社」の理事長であった鍾録盛は、1954年から1958年にかけては「旅港嘉属商会」の理事長をつとめている。さらに、1963年から1982年まで「義安公社」の理事長をつとめた劉錦慶は、1978年から1984年まで「旅港嘉属商会」の理事長をつとめていたから、1982年から1984年までは経営者側の組織と労働者側の組織のトップを兼任していたといえる。なお、劉錦慶は「宏興国貨公司」の創業者である〔旅港嘉属商会 1960：91〕。

このことから、1950年代から80年代にかけて、梅県客家が経営する「国貨公司」では、「愛国」（「親中」）や「同郷」（「客家」）という共通要素が強調され、雇用者側と被雇用者側の利害の対立

が、組織のうえでは顕在化していなかったことをうかがうことができる。1990年代から2000年代にかけて、多くのデパートが営業を停止するなか、「華潤百貨」をはじめ、多くの百貨店で労働者の雇用をめぐる訴訟が起きている事実[周 2009：513-521]と対照させてみると、当時の「国貨公司」の経営のあり方はとても興味深い。

Ⅶ 「六七暴動」と「国貨公司」の衰退

1966年から1967年にかけて、香港では文化大革命の影響を受けた労働運動に関わる事件が連続して起きている。近年香港では、中国返還後の政治情勢を反映して、香港の労働運動の歴史や冷戦時代の歴史が掘り起こされてきており、1966年から67年にかけての事件についても、『文滙報』の記者であった周奕の著作の他[周 2002；周 2009]、英文の研究書も最近出版されている[Bickers and Yep 2009; Cheung 2009]。

ここでは一連の出来事を辿るのではなく、「国貨公司」に関わる興味深いエピソードを、主として周の著作から紹介する。

前提となる事実を最初に紹介すると、労働運動を鎮圧するために香港の警察がターゲットにしたのが、中華人民共和国を支持する労働組合や学校、そして「国貨公司」であったということである。「港九各界同胞反对港英迫害斗争委员会」が出版した『香港風暴』に挙げられている、「1967年5-10月份港英襲劫我爱国单位统计总表」によると、警察の捜査対象になった「国貨公司」は17軒あり、捜査の回数は延べ22件を数える[港九各界同胞反对港英迫害斗争委员会 1967：135]。

その捜査のなかでもっとも規模の大きかったものが、1967年8月4日のノースポイントの捜査である。「僑冠大厦」には「華豊国貨公司」があり、「僑冠大厦」と向かいの「新都城大厦」を警察は「左派」のリーダーの隠れ家だと見なしていた。そこで2000名近い警察と軍隊を動員し、海には航空母艦を配置し、空からは6機のヘリコプターが出動して、「僑冠大厦」に突入し、「華豊国貨公司」を乱暴に捜査したほか、その上階にある住宅も捜査した。なかには警察に物を盗まれた家もあったようで、周奕は香港を占領した日本軍がしたことと変わらないとコメントしている[周 2002：278]。

また事件が一段落した後、「国貨公司」の経営者など「愛国工商界」は、ストライキに参加して職を失った労働者を雇用することに尽力し、とくにバス会社でストライキに参加した労働者に対し、雇用を確保するためにレストランと「国貨公司」を開業するアイデアを出して、九龍城に「新華国貨公司」[表1の36番]を設けた[周 2009：459-460]。

しかし、1967年の事件は、「国貨公司」を一般住民にとって近寄り難い場所にしてしまった。余連慶の後を継いで「裕華」の経営をする息子の余国春が書いているところによると、「裕華」に対して悪い噂が立ち、「もし台湾人が裕華に入ると、台湾へは帰られない。香港人が裕華に入るとアメリカへは行けない」という伝説が当時語られていたという[呉 1997：31]。

そのいっぽうで、未だ中国本土へ行くことのできない台湾人にとって、香港に来る目的は「国貨公司」で買い物をすることであり、「香港で裕華に行かないなら、香港に来たとは言わない」

とまで言われていたという [呉 1997 : 31]。

「裕華」は、1970年代、海外華僑の世話をする部門「華僑部」を特別に設置していた。広州交易会に参加するため中国へ帰国する華僑商人にとって便利なように、中国旅行のホテルや交通機関の切符、手土産の手配を請け負った。また各国の言語や中国各地の方言に通じた職員を「華僑部」では擁していた [裕華国産百貨有限公司 1977 : 44]。

このころの国貨公司是、単なるデパートではなく、かつての「客行」や「弁庄」のような、故郷と南洋をつなぐ旅客業者としての側面も備えていた。

そして、中国の改革開放が始まり、香港人の「探親 [中国本土の親類を訪問すること]」ブームが起きた1970年代末から1980年代にかけての時代に、「国貨公司」は勢いを盛り返した。「回郷 [中国の郷里へ帰ること]」の手土産として「国貨公司」で売られる商品が好まれたが、その理由として、以下の3つが指摘されている。1つめには、価格が比較的安いこと。2つめには、比較的長持ちすること。そして3つめには、デザインが特別ではなく、経済開放が行われたばかりの中国本土の親類や友人の保守的でノスタルジックな感情にマッチしていたことである [甘 1995 : 100]。

例えば、松下電器 (現「パナソニック」) の香港代理店である「信興」は、手土産のなかでもっとも人気があったテレビについて、1979年1月の持ち込み解禁と同時に『文匯報』に広告を出し、購入可能なデパートとして「大華」、「中国国貨」、「華豊」を挙げている。この3つの「国貨公司」は、当時の中国国家主席・華国鋒をもじって「華国豊」と総称されていた [中野・王 2005 : 184-190]。

しかし、1980年代の中期から、中国本土と香港のあいだの接触が増え、中国本土の親類や友人の眼が肥えてくると、「国貨公司」の商品は人気を失った。また、外貨で買える輸入品も中国国内で増えてきたため、香港人は品物ではなく香港ドルや他の外貨を手土産に持って行くようになった。この結果、1984年時点で84社・148店舗あった「国貨公司」は、1987年には48社・66店舗に減少した [甘 1995 : 100-101]。

なお、一説には、この時期廃業した「国貨公司」のほとんどは小規模の「国貨公司」で、その廃業の理由も、営業成績が悪いからではなく、社長が外国へ移民するために廃業したのだという [黄 1988 : 170]。1984年の中英共同声明から、1989年の天安門事件に至る時代は、香港の住民が、中国返還後の香港の未来を明るく想像することのできなかった時代にあたる。

いっぽう、すでに別のところでコメントをしたことがあるが [王 2004 : 388-389]、筆者が1993年に香港へ留学した当時、「裕華」などの大規模の「国貨公司」は未だ健在で、売り場の階が2階ほどしかない日系デパートよりも、日本のデパートに近いという印象をもった。1990年代の当時は、中国の経済がよくなって、アジア経済の繁栄に期待が集まり始めた時期でもあり、ヤオハンやジャスコなどの日本のスーパーに比べて、地元の客が多く入店していたわけではなかったが、安心して買い物ができる。

ちょうど1993年9月の新学期から留学生活を始め、秋が深まるにつれて大学の寮で支給される毛布一枚では心細くなり、布団を買いたくて香港の友人に相談した。その友人の母親のアドバイスで、筆者が布団を買ったのは、九龍のモンコックの、ネイザン・ロードとアーガイル・ロード

の交差点にあった「国貨公司」、「大華」である。この店は、翌1994年に「華潤百貨」と名前を変えたが、その前後にもよく利用してきた。中国のメーカーのダウン・ジャケットを買ったり、地下の食料品売場で土産用の中国茶や菓子を買ったりした。エスカレーターがあって、フロアが分かれているので、ショッピングを楽しむという雰囲気にもなった。日本の百貨店とは異なり、店員は「ぶっきらぼう」な印象だったが、あまり気をつかわなくていいのもよかった。

しかしこの「華潤百貨」のモンコック店は、2003年4月をもって閉店してしまった。中国返還後の香港では、「国貨公司」の存在意義がなくなってしまったといえよう。日本においても、かつてはデパートや見本市会場で「中国物産展」が開かれたりしていたが、今や中国製品があふれているので、特別に扱われることもなくなった。また、2000年代に入ってモンコックは、日本のスポーツ・シューズの専門店など、若者向けの小さい店がたくさん入ったビルが人気を呼ぶようになった。香港も、日本と同様、「デパート」というショッピング施設そのものが流行らなくなってしまった。かくして、香港の「国貨公司」は終焉を迎えた。

VIII おわりに

本稿では、20世紀の後半、とりわけ1950年代後半から1960年代にかけての時代の香港社会にとって重要な都市施設であった「国貨公司」について、20世紀初めの中国人による近代的なデパートメントストアの誕生から時代を下って、その歴史を振り返った。

そのなかで、とくに創業者のもつ地縁を介した社会的ネットワークや、その社会的ネットワークにもとづく商会という組織に焦点をあて、戦前には香山区出身のオーストラリア華僑がデパートの担い手であり、戦後にはインドネシア客家の帰国華僑が「国貨公司」の担い手であったことを具体的に記述した。

香港のなかの「客家」集団、また香港とインドネシアとの関係については、近年も香港で重要な研究が続々と出版されてきているが、未だに論じられていない事柄や、あまり光が当てられてこなかった事柄が多数あり、本稿でも「国貨公司」の話題から離れる事柄については、省略せざるをえなかった。

本稿のテーマのひとつは東西の冷戦時代であるが、「東側」の中華人民共和国を中心に記述したため、香港政庁や台湾の国民党政権が含まれる「西側」の事情については全く記述できなかった。香港政庁の海外華僑政策がどのようなものであったのか。香港で国民党寄りのメディアはどのように受け入れられていたのか。台湾の物産は香港でどのように売られていたのか。これらの問題は、また別に研究され、香港という舞台での東西の駆け引きとしても記述されるべき事柄である。筆者としても本稿を発展させる別の機会を待ちたい。

文献

(日本語)

王向華

2004 『友情と私利 —香港—日系スーパーの人類学的研究』 風響社。

菊池敏夫

2009 「香港、広州の百貨店 —先施百貨公司を中心に—」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第10号、123-134頁。

島一郎

1995 「近代上海におけるデパート業の展開 —その沿革と企業活動—」『経済学論叢』第47巻、1-61頁。

芹澤知広

2009a 「アルコール飲料の新聞広告から見た香港社会の変化」、吉川雅之編『「読み・書き」から見た香港の転換期 —1960～70年代のメディアと社会』明石書店、103-134頁。

芹澤知広

2009b 「企画展示『香港の新聞「大公報」とその周辺』を担当して」『みささぎ —奈良大学図書館報』第8号。卓南生

1990 『中国近代新聞成立史』ペリかん社。

田中恭子

1995 「華僑華人」、若林正文・谷垣真理子・田中恭子編『原典中国現代史第7巻 台湾・香港・華僑華人』岩波書店、243-316頁。

中野嘉子・王向華

2005 『同じ釜の飯 —ナショナル炊飯器は人口六八〇万の香港でなぜ八〇〇万台売れたか』平凡社。

日中貿易逸史研究会

2000 『ドキュメント黎明期の日中貿易 1946年-1979年』東方書店。

(英語)

Bickers, Robert and Ray Yep (eds.)

2009 *May Days in Hong Kong: Riot and Emergency in 1967*, Hong Kong: Hong Kong University Press.

Chan, Wellington K. K.

1998 "Personal Styles, Cultural Values, and Management: The Sincere and Wing On Companies in Shanghai and Hong Kong 1900-1941," Kerrie L. MacPherson (ed.) *Asian Department Stores*, Richmond, Surrey: Curzon Press, pp. 66-89.

Cheung, Gary Ka-wai

2009 *Hong Kong Watershed: The 1967 Riots*, Hong Kong: Hong Kong University Press.

Chung Wai-keung

2005 "Made in China or Made in Hong Kong? National Goods and the Hong Kong Business Community," Lee Pui-tak (ed.) *Colonial Hong Kong and Modern China: Interaction and Reintegration*, Hong Kong: Hong Kong University Press, pp. 185-198.

Fitzgerald, Shirley

2007 *Red Tapes Gold Scissors: The Story of Sydney's Chinese*, Ultimo, New South Wales: Halstead Press.

Gerth, Karl

2003 *China Made: Consumer Culture and the Creation of the Nation*, Cambridge, Massachusetts: The Harvard University Asia Center.

Yen, Ching-hwang

1998 "Wing On and the Kwok Brothers: A Case Study of Pre-war Chinese Entrepreneurs," Kerrie L. MacPherson (ed.) *Asian Department Stores*, Richmond, Surrey: Curzon Press, pp.47-65.

(中国語)

華潤公司

1988 『華潤四十年記念特刊』香港：華潤公司。

何文翔

1993 『富豪接班人』香港：明報出版社。

甘長求

1995 『香港超級市場』香港：商務印書館。

邱文椿

1965 「国産百貨営業状況回顧與前膽」『香港中華總商會會訊』第7卷第1期、4-5頁。

經濟導報社編

1960 『香港商業手冊』香港：經濟導報社。

港九各界同胞反对港英迫害斗争委員会編

1967 『香港風暴』香港：港九各界同胞反对港英迫害斗争委員会。

港九百貨商店職工会

1986 『港九百貨商店職工会四十週年會慶特刊』香港：港九百貨商店職工会。

黄秉華

1988 『香港商戰錄』香港：博益出版。

哈瑪宛

1994 『印度尼西亞西爪哇客家話』北京：中国社会科学出版社。

吳祥珉

1997 「打二十多年天才波之苦與樂——訪香港裕華集團主席余国春先生」『嘉訊』第57期、31-32頁。

周奕

2002 『香港左派鬭爭史』香港：利文出版社。

周奕

2009 『香港工運史』香港：利文出版社。

中国国貨有限公司

1988 『中国国貨有限公司成立五〇周年特刊』香港：中国廣告有限公司

中国新聞社

1948 『香港商業錄』香港：中国新聞社。

陳絳校閱

2000 『李承基先生訪問紀錄』台湾：中央研究院近代史研究所。

陳可焜

2002 「貢獻良多實至名歸——記許東亮獲頒博士儀式」『大公報』2002年12月25日付。

<http://www.takungpao.com/news/2002-12-15/GWTG-89397.htm>

2003年6月21日參照

鄧開頌・陸曉敏

1997 『粵港關係史1840~1984』香港：麒麟書業有限公司。

梅州市華僑志編纂委員會・梅州市華僑歷史学会編

2001 『梅州市華僑志』梅州

潘君祥編

1998 『近代中国国貨運動研究』上海：上海社会科学出版社。

馮邦彦

1997 『香港華資財團 1841-1997』香港：三聯書店。

香港嘉應商会

1996 『香港嘉應商会80周年紀念特刊』香港：香港嘉應商会。

香港義安公社

1996 『香港義安公社一百週年紀念特刊』香港：香港義安公社。

香港中華總商会

1951 『香港商業年鑑』香港：香港中華總商会。

香港中華總商会

1958 『香港中華總商會會員名錄』香港：香港中華總商会。

香港中華總商会

1970 『香港中華總商會會員名冊』香港：香港中華總商会。

裕華国産百貨有限公司

- 1977 『裕華國產百貨有限公司總公司新厦落成特刊』香港：裕華國產百貨有限公司。
羅桂祥·林鈞南
- 1991 「旅港企業家林尚聰」『興寧文史』第15輯、184-187頁。
麗的呼聲日報
- 1959 『香港工商業概覽』香港：麗的呼聲日報。
李錦
- 1960 「我对建築行業的展望與期望」、旅港嘉屬商會編輯委員會『旅港嘉屬商會新會所開幕慶典特刊』香港：旅港嘉屬商會編輯委員會、30頁。
李谷城
- 2005 『香港中文報業發展史』上海：上海古籍出版社。
李承基
- 1987 「澳洲華僑創立上海四大百貨公司之經過史略」『中山文史』第13輯、109-128頁。
李承基
- 2002 『幾番風雨憶前塵——李承基家族與上海新新百貨公司』香港：天地圖書。
李培德
- 2010 「太平洋戰爭爆發前的香港工業展覽會」『華中師範大學學報(人文社會科學版)』第49卷第3號、88-93頁。
劉錦鴻
- 1960 「嘉屬同鄉在香港的經營概況」、旅港嘉屬商會編輯委員會『旅港嘉屬商會新會所開幕慶典特刊』香港：旅港嘉屬商會編輯委員會、29頁。
劉義章
- 1996 「香港安慶堂慈善事業初探」、劉義章編『客家宗族與民間文化』香港：香港中文大學香港亞太研究所海外華人研究社、169-197頁。
劉松文
- 1998 「弘揚父志展鴻圖一片丹心照神州——記裕華集團主席余國春先生」『梅州文史』第12輯、93-99頁。
旅港嘉屬商會
- 1978 「旅港嘉屬人士的工商業概況」『嘉訊』創刊號、8-9頁。
林文映·鄧冰
- 2009 「艱辛創業抒壯志 愛國愛鄉獻丹心——緬懷香港中僑國貨公司創辦人之一的鍾銀昌先生」『地平線月刊』
ホームページ
<http://www.skylinemonthly.com/showInfo.asp?id=1699&moduleid=0000600001&title=封面人物>
2010年9月4日參照。

表1 1970年時点の香港中華総商会会員の「国貨公司」

整理番号	名称	所在地	代表者	備考
1	大江国貨	新界上水	張贊鴻	
2	大記	九龍上打士街	李盞妹	
3	大華国貨	香港皇后道中	邱文椿	福建人の邱文椿により1964年開業 [中国国貨有限公司 1988: 36]
4	大通行	香港北角	楊棟梁	トイレットペーパーの卸
5	中元	九龍新蒲崗	劉長佑	
6	中天	香港莊士敦道	林蕃元	
7	中安国貨	九龍城聯合道	曾清	
8	中孚国貨	九龍荔枝角道	朱灼雲	
9	中建国貨	九龍青山道	黄佩球	1954年開業 [香港中華総商会 1958: 164]
10	中星国貨	香港西營盤正街	李保堅	
11	中国中発	香港文咸東街	萬永康	
12	香港中国国貨	香港軒尼詩道	胡士澄	1938年開業 [香港中華総商会 1958: 164]
13	中勝国貨	九龍慈雲山新区	刁振南	
14	中強国貨	九龍慈雲山新区	曾慶中	
15	中都国貨	新界元朗	林金地	
16	中滙国貨	九龍官塘	徐輝星	
17	中新国貨	九龍城啓徳道	李亮宏	
18	中達国産百貨	九龍太子道	鄧景康	
19	中僑国産百貨	九龍彌敦道	黄開萬	1958年開業 [香港中華総商会 1958: 164]
20	中寧国貨	九龍大埔道	張新祿	興寧県の客家、李濟平、陳公木、林尚聡らによって1958年開業 [羅・林 1991: 185]
21	中興国貨	九龍新填地街	李廣祥	

22	中聯国産百貨	新界荃湾	陳永發	
23	五羊百貨	香港西環	王眞	
24	協大祥国産百貨	九龍上海街	高省三	
25	東昇国貨	九龍慈雲山	陳勝	
26	長江国貨	新界大埔墟	陳旺	
27	南僑国貨	新界荃湾	黄鋆華	
28	珠江国貨	九龍官塘	伍肇仁	
29	国華国貨	香港香港仔	龐樹生	
30	華都国貨	香港筲箕湾	胡煜榮	
31	華強国貨	九龍広東道	潘永輝	
32	華豊国貨	香港北角	陳明德	金門島出身のインドネシア華僑・許東亮によって1960年代に開業 [陳 2002]
33	陽光国貨	九龍城打鼓嶺道	李志強	
34	新中華国貨	香港莊士頓道		
35	新建国産百貨	九龍青山道	劉章成	
36	新華国貨	九龍城衙前墾道	何萬章	1967年の暴動の後、解雇された労働者の雇用のために開業 [周 2009 : 459 - 460]
37	新新国貨	新界元朗	黄志文	客家インドネシア華僑の黄志文によって、1959年開業 [麗的呼声 日報 1959 : 192]
38	源興祥	九龍慈雲山新区	黄炎松	
39	祺鴻国産牙簽批發号	九龍黄大仙新区	何乃霖	
40	裕華国産百貨	九龍彌敦道	余慶	
41	聯中国貨	香港筲箕湾道	江賢	

出典：[香港中華総商会 1970 : 291-296] (但し「備考」はその他の資料からも補充した。)

表2 梅州市出身華僑華人のアジア諸国（地域）での人口分布

	梅県	梅江区	大埔県	豊順県	興寧県	五華県	蕉嶺県	平遠県	合計
香港	51000	36000	9375	15000	175500	135000	7943	5424	435242
インドネシア	314000	121300	103400	6100	28330	26072	48200	9044	656446
タイ	78000	43000	103000	350000	55900	13394	15000	1358	639652
マレーシア	92650	15000	156000	36500	10850	49537	16400	7368	384305
シンガポール	2500	1000	98500	18500	31450	9439	5000	1462	167851
ベトナム	400	800	31250	5000	20250	495	50	250	65495

出典：[梅州市華僑志編纂委員会・梅州市華僑歴史学会編 2001：23-24]